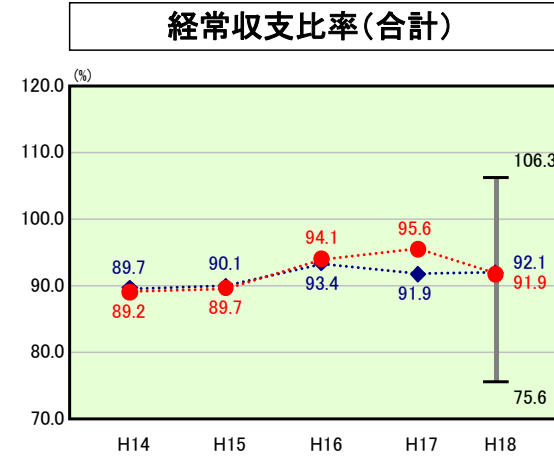


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 浜田市

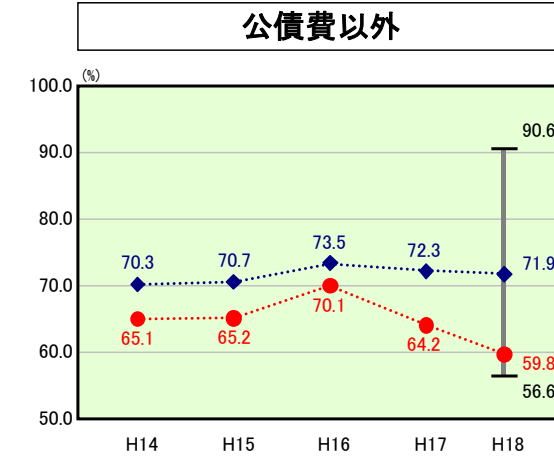
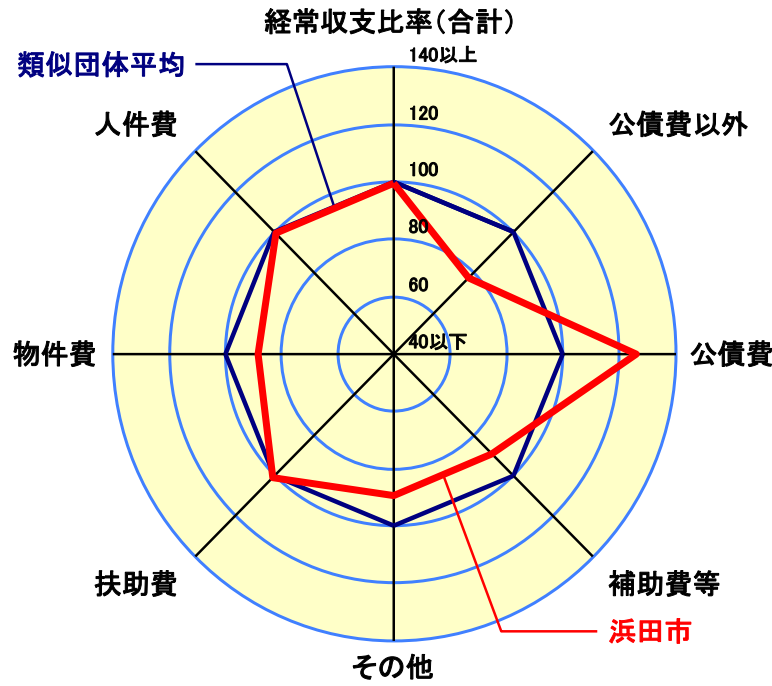
経常収支比率の分析



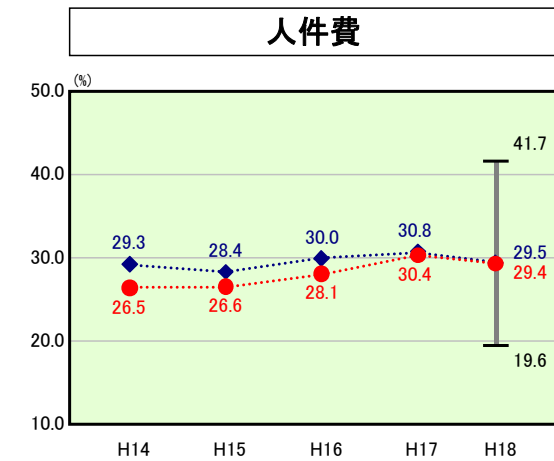
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	61,382人(H19.3.31現在)
面積	689.52 km ²
歳入総額	37,450,547千円
歳出総額	37,166,064千円
実質収支	247,019千円

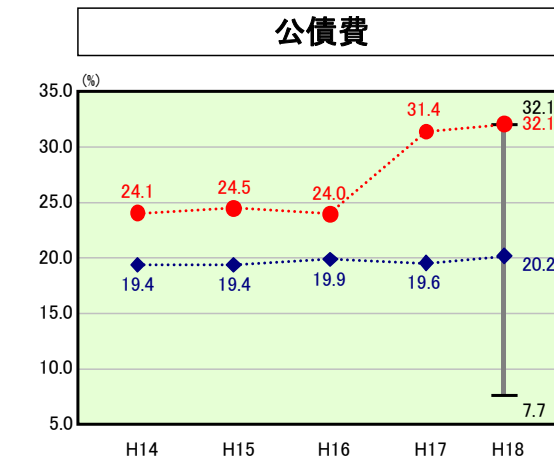
H18類似団体内順位 54/127
全国市町村平均 90.3
島根県市町村平均 93.5



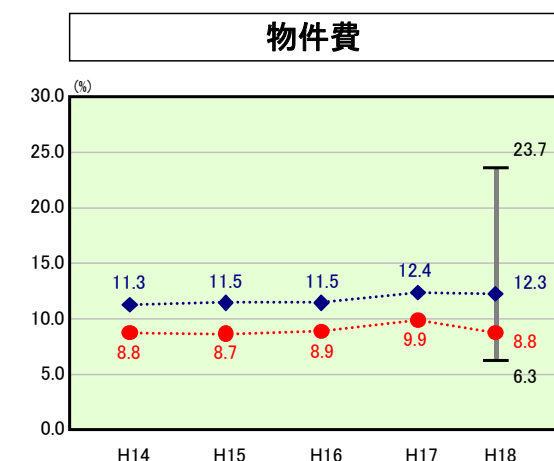
H18類似団体内順位 3/127
全国市町村平均 70.5
島根県市町村平均 61.8



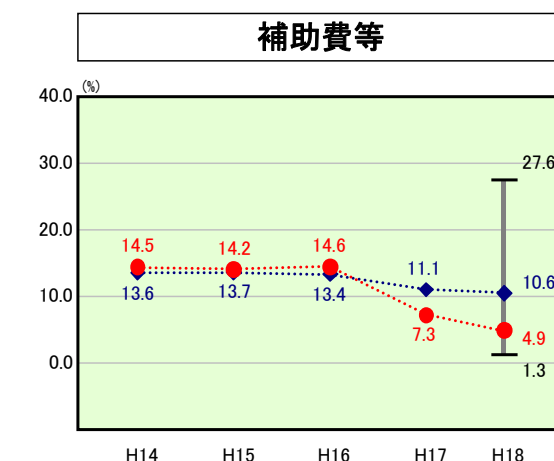
H18類似団体内順位 68/127
全国市町村平均 28.2
島根県市町村平均 25.5



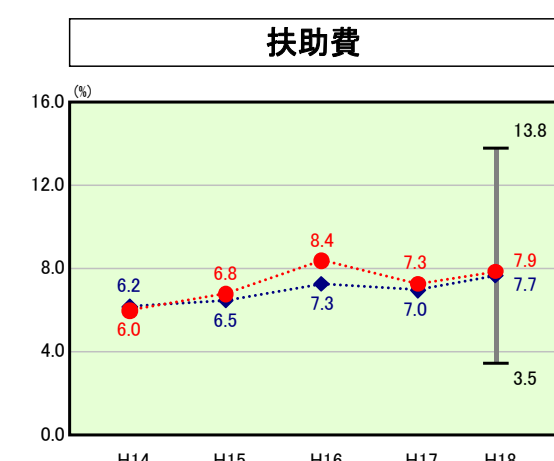
H18類似団体内順位 127/127
全国市町村平均 19.8
島根県市町村平均 31.7



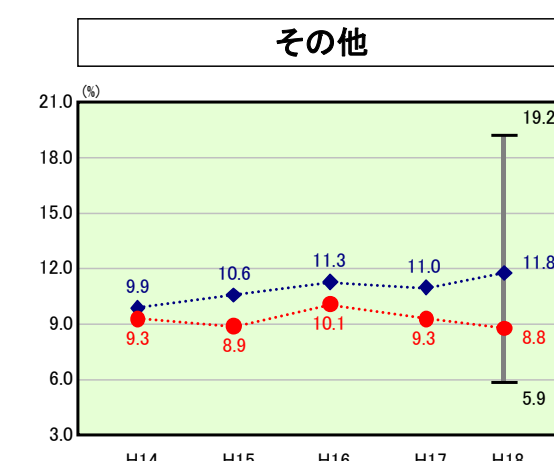
H18類似団体内順位 16/127
全国市町村平均 12.9
島根県市町村平均 10.6



H18類似団体内順位 21/127
全国市町村平均 10.2
島根県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 74/127
全国市町村平均 8.6
島根県市町村平均 6.3



H18類似団体内順位 18/127
全国市町村平均 10.6
島根県市町村平均 11.8

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体平均とほぼ同値となっている。職員数が類似団体と比較して多いものの、給与水準(ラスパイレス指数)が類似団体と比較して低いため、平均値レベルに留まっている。しかしながら、公営企業会計(法非適)の人件費に充てた繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っているため、今後は、定員管理の適正化(19年度に策定した定員適正化計画に基づく)に努めるとともに、人件費に準ずる経費を含めた人件費関係経費全般について、抑制を図る必要がある。

物件費: 類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっているが、人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均の1.3倍程度であり、高い水準にある。物件費については、中期財政計画において20年度から27年度の8年間で、毎年度87百万円削減することとし、20年度中にその具体的な削減方針を定めることとしている。今後は、20年度に定める削減に向けての具体的方策に従い、8年間で類似団体平均並に引き下げる計画である。

補助費等: 類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低くなっているが、人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均を上回る状況にある。このため、補助費等については、中期財政計画において20年度から27年度の8年間で、毎年度65百万円削減することとし、20年度中にその具体的な削減方針を定めることとしている。今後は、20年度に定める削減に向けての具体的方策に従い、8年間で類似団体平均並に引き下げる計画である。

公債費: 合併前の各団体にて、国の経済対策に呼応し、遅れている社会資本の整備や地域振興に資する事業に積極的に取り組んできたことにより、地方債の元利償還金の負担が大きくなっている。この結果、公債費に係る経常収支比率は類似団体中の最下位であり、また、公営企業債の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めた公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額も類似団体中の最大値である。今後は、地方債の繰上償還を実施(19年度からの3か年で1,600百万円を超える額を実施)するとともに、投資的経費の縮減(合併前の概ね6割程度)による地方債発行の抑制を行い、数値の改善を図る。

普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均の約2倍となっている。これは、合併後の新市建設計画に基づく大型事業(CATV整備、埋立処分施設整備、駅北地区整備、学校給食センター整備等)に取り組んだことによるものである。しかしながら、市の財政状況は非常に厳しく、実質公債費比率も25.0%と「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定める早期健全化団体となることが懸念される状況にあるため、普通建設事業費の縮減(合併前の概ね6割程度)を図ることとしている。

※平成16年度以前の数値については、旧浜田市分のみの数値となっている。